



第1回 名古屋市立中学校における部活動のあり方懇談会

意見交換説明資料

2023年6月30日（金）14:00～

1 中学校部活動のあり方の見直しに係る国の動き

(1) 国の提言・ガイドライン

(2) 国の動きについて [提言の要点]

(1) 国の提言・ガイドライン

運動部活動の地域移行に関する検討会議提言（令和4年6月6日）の概要

※公立中学校等（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部）における運動部活動を対象



運動部活動の意義と課題

意義

- 生徒のスポーツに親しむ機会を確保。自主的・主体的な参加による活動を通じ、責任感・連帯感を涵養、自主性の育成にも寄与。
- 人間関係の構築、自己肯定感の向上、問題行動の抑制。信頼感・一体感の醸成。

課題

- 近年、特に**持続可能性**という面で厳しさを増しており、中学校生徒数の減少が加速化するなど**深刻な少子化が進行**。＜生徒数：昭和61年589万人→令和3年296万人に半減、出生数：令和2年84万人＞
- 競技経験のない教師が指導せざるを得なかったり、**休日も含めた運動部活動の指導が求められたりするなど、教師にとって大きな業務負担**。＜土日の部活動指導：平成18年度1時間6分→平成28年度2時間9分に倍増＞
- 地域では、**スポーツ団体や指導者等と学校との連携・協働が十分ではない**。

これまでの対応

- 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（平成30年3月）：学校と地域が協働・融合した形で地域におけるスポーツ環境整備を進める
- 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について（令和2年9月）：令和5年度以降、**休日の部活動の段階的な地域移行**を図る
- 中教審や国会等：「部活動を学校単位から**地域単位の取組**とする」旨指摘

目指す

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。このことは、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- スポーツは、**自発的な参画を通して「楽しさ」「喜び」**を感じることに本質。**自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。**
- 地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、子供たちの**多様な体験機会を確保**。（スポーツ団体等の組織化、指導者や施設の確保、複数種目等の活動も提供）

改革の方向性

- まずは、**休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを基本とする**
- 目標時期：令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を目途**
（合意形成や条件整備等のため更に時間を要する場合にも、地域の実情等に応じ可能な限り早期の実現を目指す）
- 平日の運動部活動の地域移行は、できるところから取り組むことが考えられ、地域の実情に応じた**休日の地域移行の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進**
- 地域における**スポーツ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等**にも着実に取り組む
- 地域のスポーツ団体等と学校との**連携・協働の推進**
※改革を推進するための「**選択肢**」を示し、「**複数の道筋**」があることや、「**多様な方法**」があることを強く意識



課題への対応

新たなスポーツ環境	・地域の実情に応じ、多様なスポーツ団体等が実施主体 ・特定種目だけでなく、生徒の状況に適した機会を確保	大会	・大会主催者に対し、地域のスポーツ団体等の参加も認めるよう要請 ・地域のスポーツ団体等も参加できる大会に対して支援
スポーツ団体等	・先進的に取り組んでいる事例をまとめ提供 ・必要な予算の確保やtoto助成を含む多様な財源確保の検討	会費や保険	・困窮する家庭へのスポーツに係る費用の支援方策の検討 ・スポーツ安全保険が、災害共済給付と同程度の補償となるよう要請
スポーツ指導者	・指導者資格の取得や研修の実施の促進 ・部活動指導員の活用、教師等の兼職兼業、人材バンク ・指導者の確保のための支援方策の検討	学習指導要領等	・部活動の課題や留意事項等について通知、学習指導要領解説の見直し、次期改訂時の見直しに向けた検討 ・部活動等から伺える個性や意欲・能力を入試全体を通じ多面的に評価 ・教師の採用で部活動指導の能力等を過度に評価していれば、見直す
スポーツ施設	・学校体育施設活用に係る協議会の設置、ルールの策定 ・スポーツ団体等に管理を委託		

※国立の中学校等でも、学校等の実情に応じて積極的に取り組むことが望ましい。
 ※公立及び国立の高等学校等については、義務教育を修了し進路選択した高校生等が自らの意思で選択している実態等があるが、各学校の実情に応じて改善に取り組むことが望ましい。
 ※私立学校でも、学校等の実情に応じて適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

(1) 国の提言・ガイドライン

文化活動の地域移行に関する検討会議提言（令和4年8月9日手交）の概要

※公立中学校等における文化活動を対象



※国立の中学校等でも、学校等の実情に応じて積極的に取り組むことが望ましい。

※公立及び国立の高等学校等については、義務教育を修了し進路選択した高校生等が自らの意思で選択している実態等があるが、各学校の実情に応じて改善に取り組むことが望ましい。

※私立学校でも、学校等の実情に応じて適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

(1) 国の提言・ガイドライン

令和4年12月

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する 総合的なガイドライン【概要】



- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要。
- 令和4年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定。これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を提示。
- 部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要。

※Ⅰは中学生を主な対象とし、高校生も原則適用。Ⅱ～Ⅳは公立中学校の生徒を主な対象とし、高校や私学は実情に応じて取り組むことが望ましい。

Ⅰ 学校部活動

教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。

(主な内容)

- ・教師の部活動への関与について、法令等に基づき業務改善や勤務管理
- ・部活動指導員や外部指導者を確保
- ・心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・週当たり2日以上の日休養日の設定（平日1日、週末1日）
- ・部活動に強制的に加入させることがないようにする
- ・地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形で環境整備を進める

Ⅱ 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

(主な内容)

- ・地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- ・地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制の整備
- ・指導者資格等による質の高い指導者の確保と、都道府県等による人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業
- ・競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に適したプログラムの確保
- ・休日のみ活動をする場合も、原則として1日の休養日を設定
- ・公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進
- ・困窮家庭への支援

Ⅲ 学校部活動の地域連携や 地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

(主な内容)

- ・まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進
- ・平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- ・①市区町村が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める
 - ※地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- ・令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す
- ・都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

Ⅳ 大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示す。

(主な内容)

- ・大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し
 - ※日本中体連は令和5年度から大会への参加を承認、その着実な実施
- ・できるだけ教師が引率しない体制の整備、運営に係る適正な人員確保
- ・全国大会の在り方の見直し（開催回数の精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）

(1) 国の提言・ガイドライン

学校部活動の地域連携、地域クラブ活動への移行の全体像（イメージ）

学校部活動

【位置付け】**学校教育の一環**（教育課程外）

指導者	当該校の教師
参加者	当該校の生徒
場所	当該校の施設
費用	用具、交通費等の実費
補償	災害共済給付



学校部活動の地域連携

■ **合同部活動の導入や部活動指導員等**の適切な配置により生徒の活動機会を確保

指導者	部活動指導員等、関係校の教師 （※アスリート・アーティスト等の人材を含む）
参加者	関係校の生徒
場所	拠点校の施設
費用	用具、交通費等の実費
補償	災害共済給付

■ 少子化の中、持続可能な体制にする必要
（学校や地域によっては存続が厳しい）

■ 地域の実情に応じた段階的な体制整備

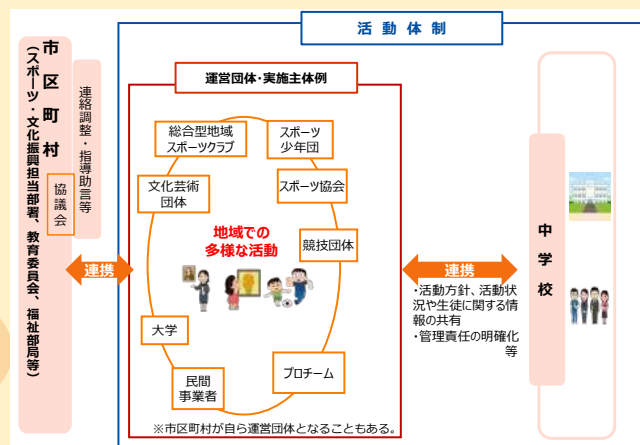
地域の実情に応じ、
当面は併存

休日の地域クラブ活動

【位置付け】**学校と連携して行う地域クラブ活動**
（法律上は社会教育、スポーツ・文化芸術）

■ **地域の多様な主体が実施**。学校は、活動方針、活動状況や生徒に関する情報の共有等を通じて連携。

運営団体・実施主体	① 地方公共団体 （※複数地方公共団体の連携を含む） ② 多様な組織・団体 （総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、体育・スポーツ協会、競技団体、プロチーム、民間事業者、大学、文化芸術団体、地域学校協働本部、同窓会等）
指導者	地域の指導者 （一部教師の兼職兼業）
参加者	地域の生徒（※他の世代と一緒に参画する場合を含む）
場所	学校施設、社会教育施設、公共のスポーツ・文化施設、地域団体・民間事業者等有する施設
費用	可能な限り低廉な会費＋用具、交通費等の実費
補償	各種保険等



(2) 国の動きについて【提言の要点】

① 目指す姿

- ・ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保
 - ・ 自発的な参画を通じた「楽しさ」「喜び」を感じること、自己実現、豊かな人間性の涵養。活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出
 - ・ 地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術活動の環境を一体的に整備し、子供たちの多様な体験機会を確保
- ➡ 部活動の意義を継承する社会教育の側面と、地域社会のスポーツ・文化芸術の振興の側面を持った活動を目指すことが求められている。

② 課題と改革の方向性

区分	課題	方向性
機会確保	少子化が進行する中、従来の部活動の維持は困難	地域における活動機会の確保
多様化	部活動不参加の生徒の中に、従来の部活動以外の種目・活動内容へのニーズもある	生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実
地域活用	行政と地域の連携が不十分で、地域の活動機会や指導者が十分整備されていない	地域スポーツ・文化芸術団体の振興と連携（他世代の活動環境の整備にもつなげる）

- ➡ 各地方公共団体は、地域移行後の活動の位置づけ・あり方について、地域の実情を踏まえて検討
- ※学校以外の地域団体も参加できる大会等のあり方（日中体連）、学習指導要領の見直し（文部科学省）等、関連領域の見直しも検討

③ 実施期間

令和5～7年度を改革推進期間とし、まずは休日の部活動から移行を進める。平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の地域移行の進捗状況等を検証し、さらなる改革を推進。

2 他地域事例

(1) 沖縄県うるま市

(2) 東京都日野市

(1) 他地域事例【沖縄県うるま市】

うるま市における学校部活動改革（沿革）



(1) 他地域事例【沖縄県うるま市】

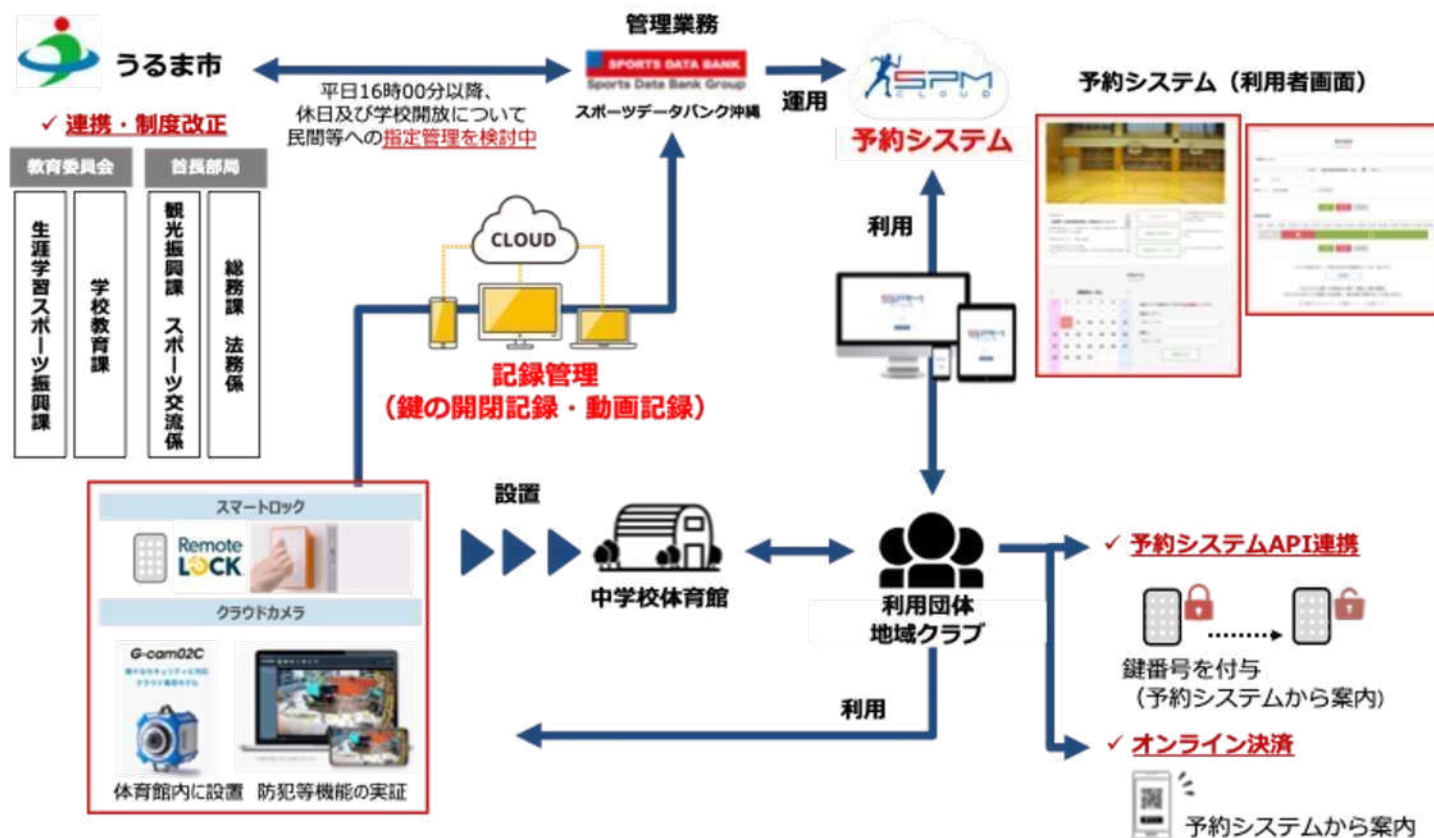
● うるま市における学校部活動改革での取り組み



(1) 他地域事例【沖縄県うるま市】

● うるま市における地域クラブ活動等を想定した学校体育施設の有効活用

～ICTツールの活用による“管理効率の向上”と“利用者の利便性向上”～

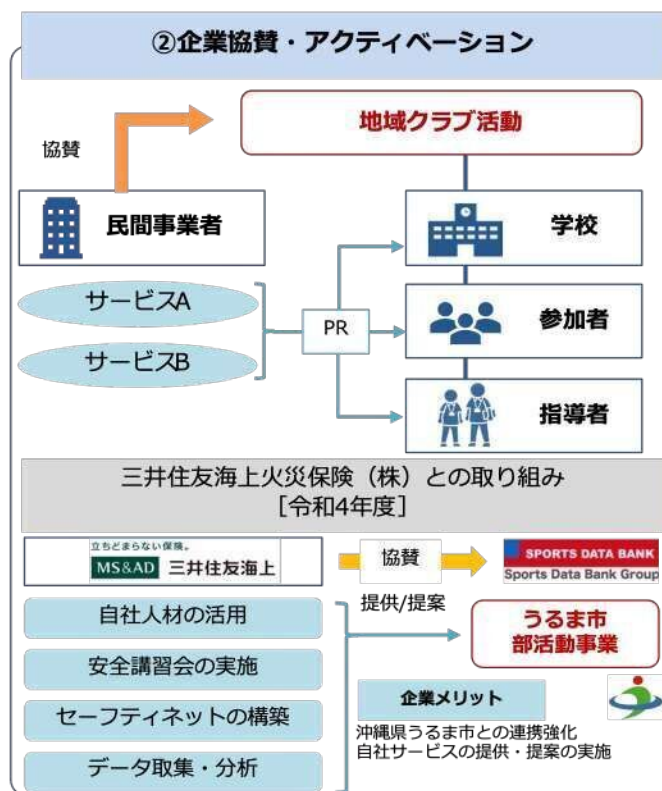


(1) 他地域事例〔沖縄県うるま市〕

● うるま市における持続可能な地域クラブ運営に向けた財源確保の取り組み

① 企業協賛・アクティベーション

企業が直接生徒に対してのダイレクトマーケティングができ、直接的な事業連携がしやすい方法。



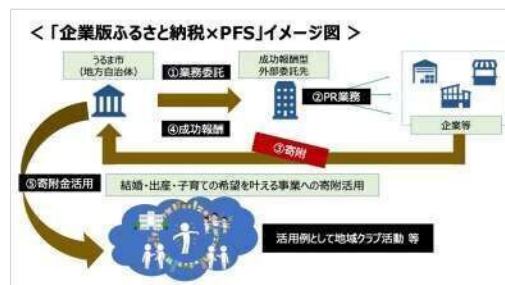
② 企業版ふるさと納税

平成28年度に創設された地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に法人関係税から除する仕組み。令和4年度においては、「企業版ふるさと納税×PFS」の仕組みを取り入れ、企業版ふるさと納税の寄附を効果的に受け入れることを目的に、PRについて成功報酬型外部委託を実施。

③企業版ふるさと納税

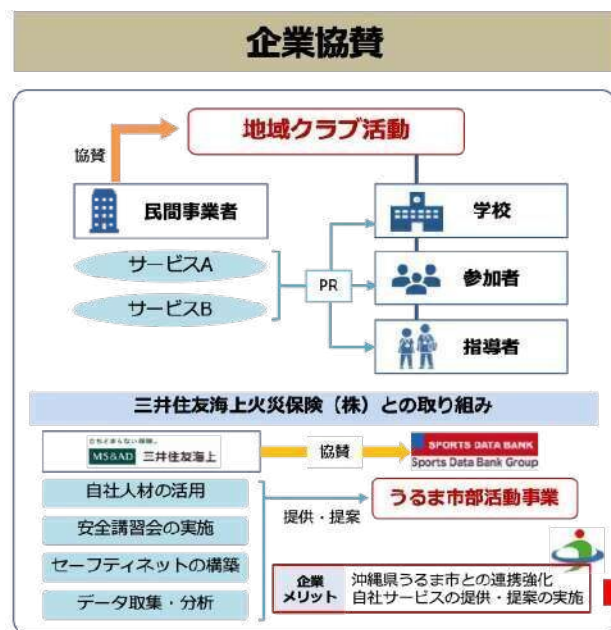


企業版ふるさと納税×PFS



(1) 他地域事例【沖縄県うるま市】

● 指導者向けの教育・認証制度の構築



～持続可能な部活動の環境整備に向けた部活動の地域移行に関する支援について三者連携協定を締結～ 令和4年9月29日



うるま市教育委員会（教育長：嘉手苅 弘美）とスポーツデータバンク沖縄株式会社（代表取締役：石塚 大輔）及び三井住友海上火災保険株式会社（沖縄支店長：中野 昇）

- ✓ 三井住友海上から協賛を受け、うるま市が推進する地域クラブ化に関する事業に対して**指導者向け講習・認証制度**や**指導者の賠償保険等**の構築サービスの提供等を行う
- ✓ 地域課題に対して、企業が有するノウハウを使った新規サービスの開発及び提案、導入ができ、直接対象者（学校・生徒・指導者 等）へサービスの提供ができる
- ✓ サービスの付加価値をさらに向上させることができ、そのサービスを横展開することで、より多くの地域での課題解決につながる取り組みとなる

<指導者向け教育・認証制度>

- (1) 自然災害への対応
- (2) 救急蘇生法
- (3) 防犯
- (4) コンプライアンスの重要性とハラスメント防止
- (5) 子どものメンタルヘルス不調と対応
- (6) 個人情報の取り扱い
- (7) ケガ予防 *講習会の実施形式

“全国初”

<e-Learning受講>



<自社人材の活用>



* 三井住友海上陸上部所属
渋井陽子氏によるケガ予防に関する講習会実施

(1) 他地域事例【沖縄県うるま市】

● うるま市の中学校運動部活動 地域移行推進計画

学校部活動の地域移行に向けて、新たな地域クラブ活動の運営に関する**市の考え方として指針を示した**、
「うるま市の中学校運動部活動 地域移行推進計画（令和5（2023）年）」を策定



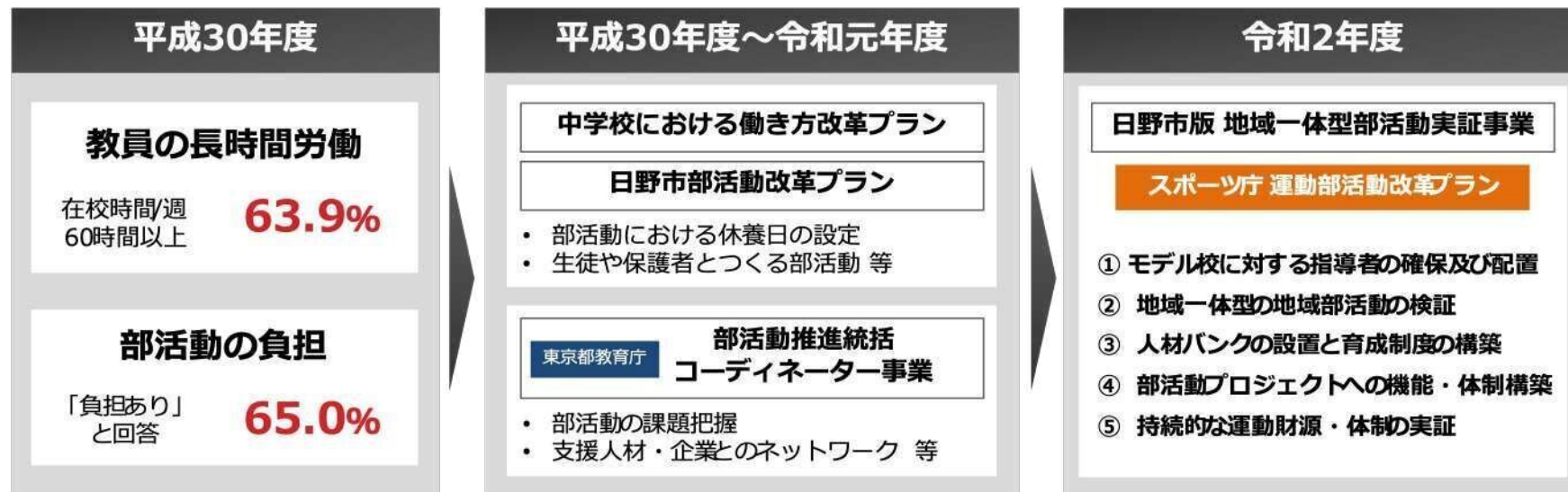
* 主な推進計画 *

- うるま市の地域クラブ活動について
- 地域クラブ活動における適切な運営等について
- 地域クラブ活動の指導者について
- 地域クラブ活動における学校との連携について
- 安全管理及び事故防止等について
- 大会の在り方について
- 地域クラブ活動への支援 等



**2023年度から本計画を地域クラブ活動の運営指針として、
本格始動を図る**

(2) 他地域事例〔東京都日野市〕



令和3年度取り組み

日野市 地域部活動推進事業

スポーツ庁 地域部活動推進事業



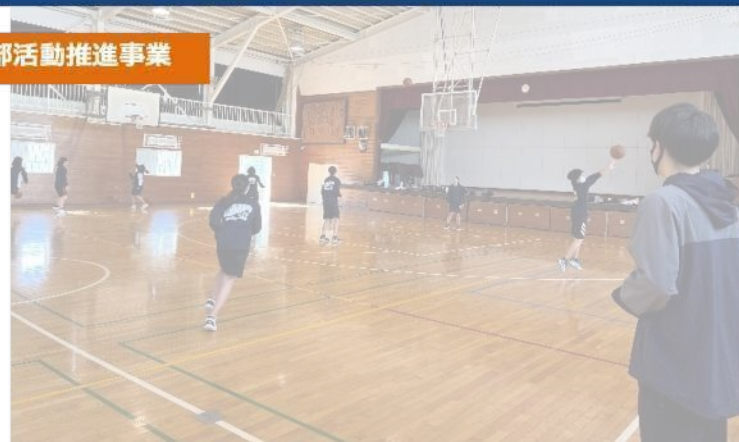
地域企業・市民等と融合した指導者不足の解消



地域と一体となった新しい部活動の創設による
顧問教員の負担軽減及び合理的な指導の実施

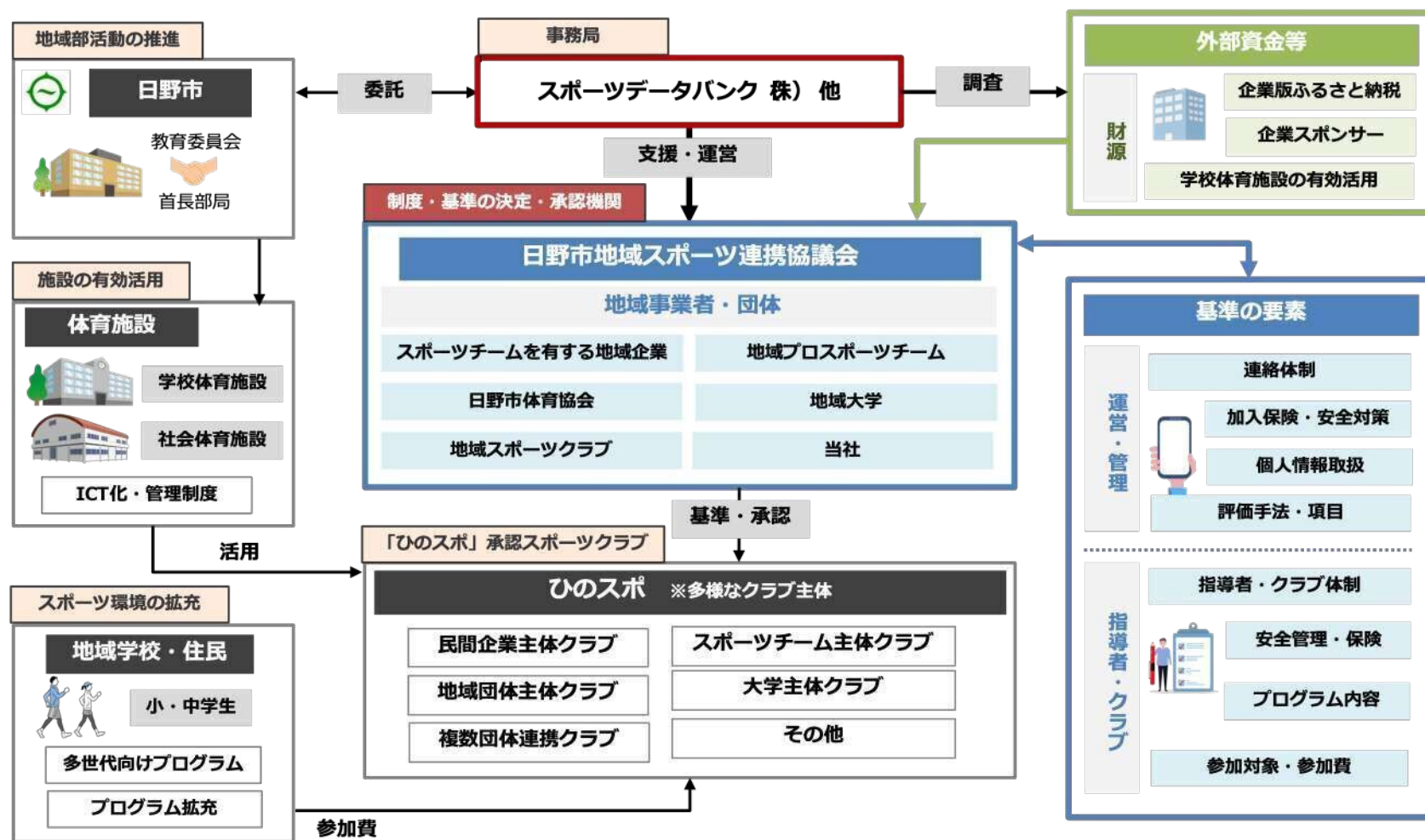


持続可能な地域部活動のモデルづくり



(2) 他地域事例〔東京都日野市〕

● 日野市地域スポーツ連携協議会を中心とした体制構築イメージ



(2) 他地域事例【東京都日野市】



GOALS 目標と目的

みんなで新しい選択肢(ひのスポ!)を通じて
スポーツをアクセシブルなものにすること。

1

学校単位ではなく地域単位



2

地元企業や地域の団体と連携



3

市内の様々な施設を活用

日野市地域スポーツ連携協議会



(2) 他地域事例〔東京都日野市〕

令和4年度 日野市地域部活動推進事業（スポーツ庁 委託事業）

コニカミノルタ スポーツアカデミー

『走る』を楽しもう！『スポーツ』をもっと楽しもう！ KONICA MINOLTA

「走ることは苦手だけど、楽しく身体を動かしたい！」
「普段は陸上部ではないけれど、正しい『走り方』を学びたい！」

参加費：無料
会場：主に三沢中学校 校庭
定員：20名程度※申込多数の場合は抽選
対象：市立中学校在籍生徒（1～3年生）

もちろん陸上部所属生徒さんも大歓迎！

活動予定

回数	日時
1	2022年10月22日（土）15:00～17:00
2	2022年10月29日（土）15:00～17:00
3	2022年11月5日（土）15:00～17:00
4	2022年11月12日（土）15:00～17:00
5	2022年11月19日（土）15:00～17:00
6	2022年12月3日（土）15:00～17:00
7	2022年12月10日（土）15:00～17:00

※上記は予定のため変更となる場合もございます

アカデミーの参加に関するお願い

- 往復の移動は、徒歩または公共交通機関をご利用ください。
- 服装は運動しやすい服装を各自でご準備ください。
- 水分補給に必要な飲み物などは各自でご準備ください。

プログラム監修・指導

コニカミノルタ陸上競技部 現役コーチによるプログラム監修・指導を行います！

※私たちが担当します！※

おざわ きくお
小澤 希久雄 コーチ

たにがわ とむひろ
谷川 智浩 コーチ

お申込み方法

※参加申込フォーム※

参加の希望の方は、左記QRコードから必要情報を登録ください

申込期限：2022年9月30日（金）

お申込み注意事項

※必ずご確認ください※

- 本活動は『日野市における部活動に関する方針』が示す通り、週2日以上休日を設けることを推奨しております。
- 応募者多数の場合は抽選となります。
- 活動日・会場は予定です。変更となる場合がありますのでご了承ください。

申込 → 参加決定 → 参加者説明会 → 活動開始

～9/30 → ～10/7 → 10/15（予定） → 10/22（予定）

【お問い合わせ】
右記の問合せフォームよりご連絡ください。
事務局よりご返答・ご案内をいたします。

● 事業趣旨・目的

令和4年度は行政機関以外の運営団体の発掘・設立支援・連携等を実施する。本市、部活動プロジェクト立ち上げ当初より、連携を行っている地域企業のコニカミノルタ（株）が新設を予定したスポーツクラブアカデミーによる地域部活動の運営モデルを実証を行なっている。

● 事業趣旨・目的

- 運営事業者：スポーツデータバンク（株）
- 指導者：コニカミノルタ（株）
- 対象：本市内全中学校在籍生徒
- 会場：市立三沢中学校・コニカミノルタ運動施設
- 期間：10月22日（土）～（全7回） 1回2時間
- 費用負担：なし
- 参加人数：33名（募集終了）



(2) 他地域事例 [東京都日野市]

● キックオフイベント

目的	・ 取組みを広く市民へ周知するお披露目イベント ・ 令和5年度以降のプログラムや取組みの周知 (令和5年度 1回/月・令和6年度 2回/月を計画)
開催日時	2023年1月21日(土) 13:00~17:00
開催場所	日野市立南平体育館 (アリーナ・多目的室など)
参加者 (結果)	最終応募者 最終参加者 55名 43名 ※内訳はアンケート結果にて記載
アンケート	参加者回答率(当日用紙記入) 100% (43/43名) 保護者回答率(Googleフォーム) 67% (29/43名)

(2) 他地域事例〔東京都日野市〕

● キックオフイベント風景

東京ヴェルディ（フットサル）



bīアカデミー（3×3）



コニカミノルタ（正しい走り方）



日野キングフィッシャーズ（卓球）



● 令和5年度 ひのスポ!卓球アカデミー（募集・結果）



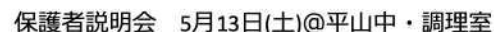
定員 35名 **応募 50名**

参加者
41名

日野市とゆかりのある
スポーツチーム・企業と連携!!

ひのスポ!

主 催/日野市教育委員会
事務局/スポーツデータバンク
指 導/日野キングフィッシャーズ



(2) 他地域事例〔東京都日野市〕

● 令和5年度 ひのスポ! アカデミー (その他)



日野市ソフトテニス連盟
みんなで作る新しい選択肢!

START DASH
ひのスポ!

ひのスポ!で新しい仲間を作り、
仲間と一緒にソフトテニスの楽しさを
知ることができます!

2023 **7.9** SUN - **9.17** SUN **OPEN FOR ENTRIES!!**

SCHEDULE

実施種目: ソフトテニス
指 導 者: 日野市ソフトテニス連盟
実施期間: 2023 年 7 月上旬～9 月中旬
申込期限: **6月14日(水)**

DETAILS

実施場所: 日野市立 日野第一中学校
参加対象: 市内全中学校生徒 (1 年生～3 年生) ※初心者歓迎
参 加 費: 無料
定員: ベーシック (初級) 25 名、アドバンス (上級) 35 名

お申し込みフォーム

ひのスポ! 紹介動画

日野市とゆかりのある
スポーツチーム・企業と連携!!

主 催/日野市教育委員会
事務局/スポーツデータバンク
指 導/日野市ソフトテニス連盟



東京八王子ビートレインズバスケトアカデミー
みんなで作る新しい選択肢!

START DASH
ひのスポ!

ひのスポ!で新しい仲間を作り、
仲間と一緒にバスケットボールの楽しさを
知ることができます!

2023 **7.16** SUN - **9.3** SUN **OPEN FOR ENTRIES!!**

SCHEDULE

実施種目: バスケットボール (5 人制)
指 導 者: 東京八王子ビートレインズ
(株式会社 THT マネジメント)
実施期間: 2023 年 7 月中旬～9 月上旬
申込期限: **6月28日(水)**

DETAILS

実施場所: 日野市立日野第三中学校
参加対象: 市立全中学校男子生徒 ※初心者歓迎
参 加 費: 無料
定 員: ベーシック (初級) 20 名、アドバンス (上級) 20 名

お申し込みフォーム

ひのスポ! 紹介動画

日野市とゆかりのある
スポーツチーム・企業と連携!!

主 催/日野市教育委員会
事務局/スポーツデータバンク
指 導/東京八王子ビートレインズ

(2) 他地域事例【東京都日野市】

● うるま市×日野市のWeb対談（意見交換）

地域によって実情は異なるが、自治体同士の情報共有・連携を行うことは、新たな視点や取り組みのヒント（地域における持続的可能なスポーツ環境の構築に向けたアプローチ手法（庁内連携の強化・地域ステークホルダーとの連携強化等））が得られる好機である。

当社が連携している沖縄県うるま市と東京都日野市は、先進地域として教育長と実務担当者を交えたWeb対談を実施。うるま市における財源確保の取り組みや日野市における「ひのスポ」の概念など双方のよりよいスポーツ環境の整備に必要な要素について、意見交換を行った。

【沖縄県うるま市教育委員会×東京都日野市教育委員会 Web意見交換会の実施の様子】



3 名古屋市中学校部活動の現状・課題

(1) 現状

(2) 課題

(1) 現状

① 概要

実施校数 110校（全校）

参加生徒 中学校1～3年生

活動日数 平日週4日以内、休日週1日以内

活動時間 平日2時間以内、休日3時間以内

（※名古屋市立学校部活動等活動日・活動時間の基準による）

② 実績

a. 部数・指導者数（令和4年度）

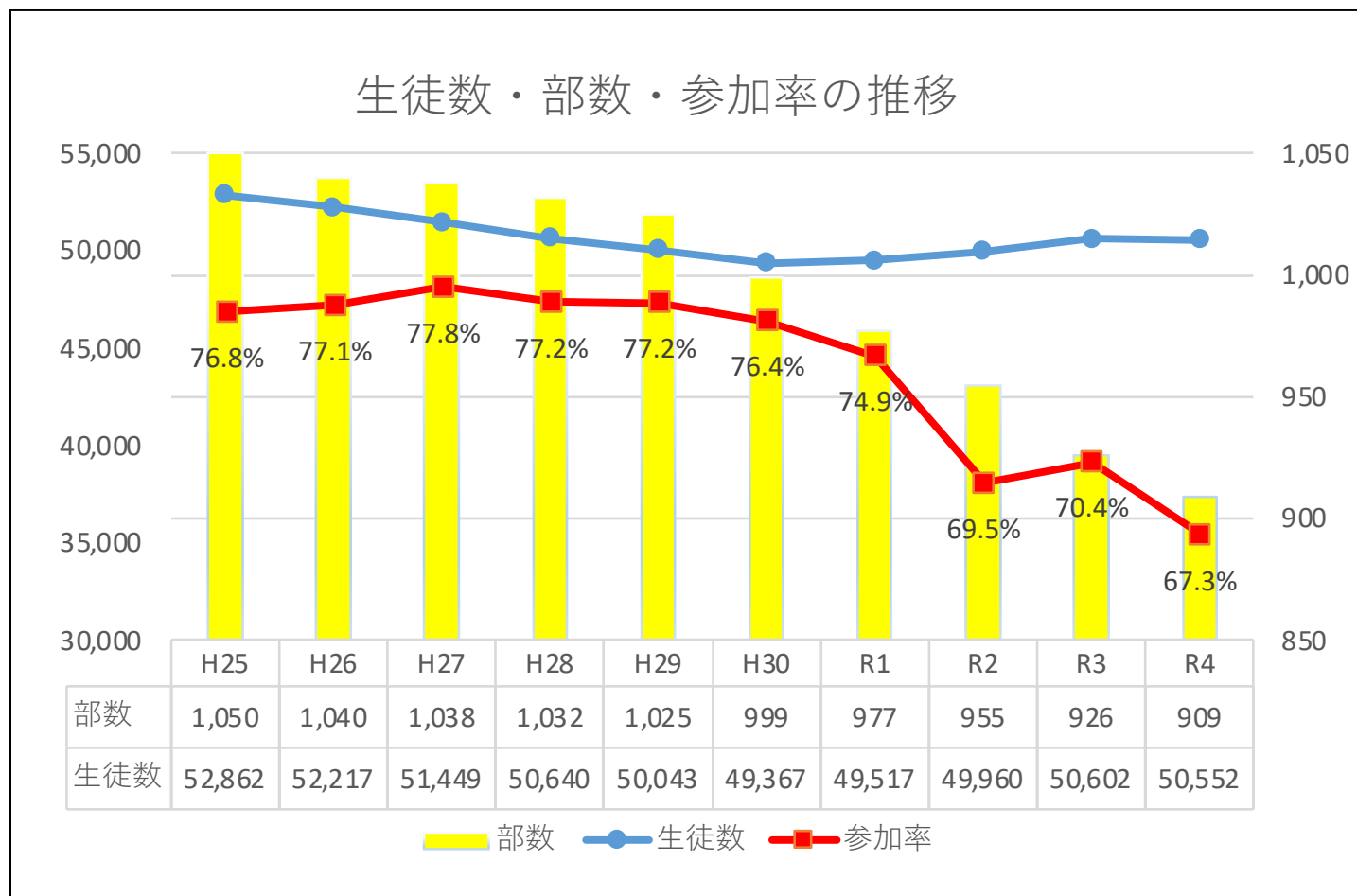
	部数	参加者数	参加率	教員指導者	指導率	外部人材
運動部	642 部	24,218 人	47.9 %	1,238 人	37.0 %	357 人
文化部	267 部	9,783 人	19.4 %	458 人	13.7 %	117 人
全体	909 部	34,001 人	67.3 %	1,696 人	50.7 %	474人

※外部人材は、部活動外部顧問及び部活動外部指導者の合計

※※参加率= 参加者数 ÷ 全生徒数（50,552人）、指導率= 教員指導者÷教員数（3,344人）

(1) 現状

b. 生徒数・部数・参加率の推移



※平成30年度以降、生徒数の減少を上回る部数の減少、参加率の低下が顕著

(1) 現状

c. 種目別部数・参加人数（令和4年度）

[運動部]

種目	バスケット	軟式野球	サッカー	バレーボール	ソフトテニス	卓球
部数	99部	90部	76部	72部	66部	52部
部員数	4,513人	1,959人	2,156人	2,959人	3,038人	2,761人
	陸上	ハンドボール	剣道	ソフトボール	ラグビー	水泳
	48部	33部	26部	25部	19部	11部
	2,841人	1,290人	707人	328人	465人	294人

※その他（柔道、硬式テニス、バドミントン、ダンス、体操、相撲、サークル活動）

[文化部]

種目	美術	音楽（合唱）	吹奏楽	園芸	茶道・華道	囲碁将棋
部数	76部	51部	37部	17部	11部	9部
部員数	3,680人	1,276人	1,523人	425人	270人	249人
	コンピューター	太鼓・和太鼓	ボランティア	ジャズオーケストラ	書道	芸術
	6部	5部	5部	4部	4部	4部
	126人	247人	178人	196人	170人	94人

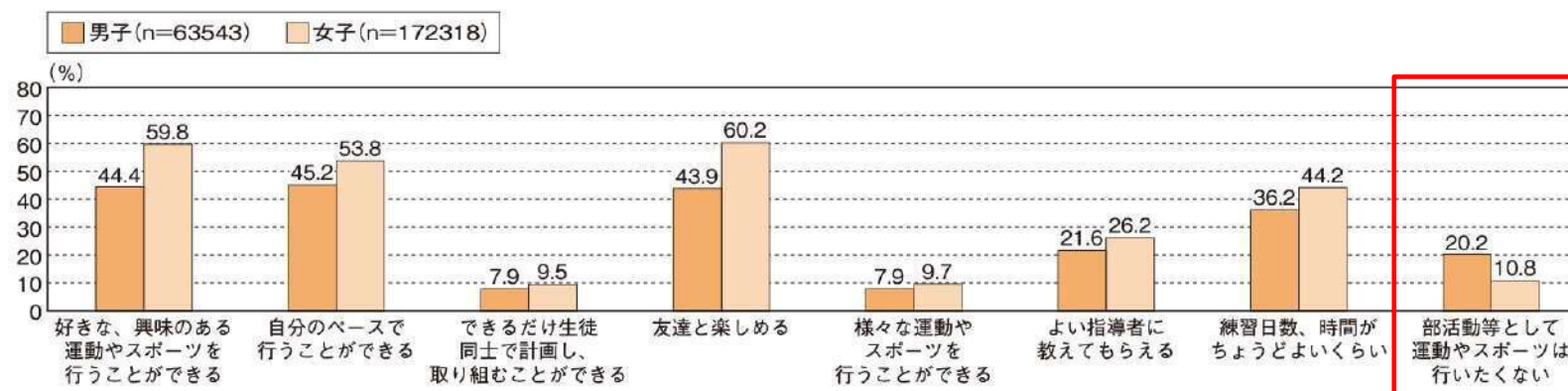
※その他（文芸、ハンドメイド、理科（科学）、放送等）

(1) 現状

③ 生徒のニーズ

運動部に未所属の生徒（運動部や地域のスポーツクラブに所属していない）は、どのような条件があれば、運動部活動に参加したいと思うか。

（H30「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より）



④ 教員の負担感

教員の部活動指導にかかる実態調査（平成28年度）

中学校で部活動指導を行っている教員のうち、部活動指導を負担に感じたことがある割合 66.3%

＜負担感の内容（上位3項目）＞

授業準備や教材研究等の時間が十分とれない	36.4 %
技術指導が十分できない	31.2 %
自分の家庭での役割を十分に果たすことができない	31.2 %

(1) 現状

⑤ 本市の経緯

事項	開始年度	内容	令和4年度の状況
部活動外部指導者派遣事業	S61～	教員顧問の技術指導を補助する指導者を配置	運動部 145部 文化部 46部
部活動外部顧問派遣事業	H16～	単独で部活動全般の指導・引率を行う指導者を配置	運動部 212部 文化部 72部
活動日・活動基準の策定	H30.6	安全かつ充実した活動とするため、活動日・活動時間の上限を定めるなどの基準を設定	活動日数 平日週4日以内 休日週1日以内 活動時間 平日2時間以内 休日3時間以内
小学校における新たな運動・文化活動	R2.9～	教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動を実施	R2.9～133校 R3.9～262校(全校)

(2) 課題

区分	国の提言上の課題	国の方向性	調査すべき事項	調査内容
機会確保	少子化が進行する中、従来の部活動の維持は困難	地域における活動機会の確保	地域の指導者の意識調査	指導希望の有無、指導可能な種目、地域活動の充実に必要なこと等
多様化	部活動不参加の生徒の中に、従来の部活動以外の種目・活動内容へのニーズもある	生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実	生徒・保護者のニーズ調査	参加を希望する種目、活動内容、日数、経費負担等
地域活用	行政と地域の連携が不十分で、地域の活動機会や指導者が十分整備されていない	地域スポーツ・文化芸術団体の振興と連携（他世代の活動環境の整備にもつなげる）	地域の団体、事業者等の意向調査	地域の団体、事業者等の参入意向、条件、課題、連携内容等

4 調査概要

(1) 調査業務

(1) 調査業務

① 概要

a. 生徒・保護者のニーズ等に関する調査

生徒のスポーツ・文化芸術活動に対する生徒自身及び保護者のニーズを把握するための調査を実施する

調査対象	本市立中学校の生徒及びその保護者 16 校(各区 1 校)以上の生徒・保護者を対象とし、生徒の対象者数は全校生徒の 110 分の 16 以上 【参考】令和 4 年度 本市立中学校生徒数 50,552 人
調査内容	- 参加を希望する種目・活動内容 - 適切な活動日数 - 活動に求めるもの、参加するための条件 - 活動の参加経費の負担(保護者のみ)等

b. 地域の指導者の意識調査

子どものスポーツ・文化芸術活動のあり方及び指導希望、地域におけるスポーツ・文化芸術活動へのニーズに関する意識調査を実施する

調査対象	なごや部活動人材バンクの登録者 【参考】令和 5 年 1 月時点の登録者 5,153 人
調査内容	① 子どものスポーツ・文化芸術活動に関する事項 - 子どもの活動環境の望ましいあり方(目的、活動形態等) - 指導希望の有無、指導可能な種目 - 指導する場合の条件(日数、報酬、体制等)等 ② 地域におけるスポーツ・文化芸術活動に関する事項(自身が参加することを想定) - 種目・活動内容、活動日数 - 活動に求めるもの、参加するための条件 - 活動の参加経費の負担 - 地域における活動を充実させるために必要だと思うこと 等

(1) 調査業務

① 概要

c. 地域の団体・事業者等に関する調査

地域のスポーツ・文化芸術団体や民間事業者等に対し、活動の実施主体としての参入や指導者・経費等での協力・連携等の意向について調査する

調査対象	本市域でのスポーツ・文化芸術活動への参入、協力及び連携が見込める団体・事業者 ※40以上の団体・事業者へのヒアリングを実施する
調査内容	- 実施主体として指導可能な種目、曜日(平日、休日)、指導できる数、活動場所、参加者上限、会費 - 参入の条件、課題 - 実施主体としての参入以外に可能な協力・連携内容と条件・課題等

d. 他都市の事例に関する調査

国の地域運動部活動推進事業及び地域部活動推進事業の報告書その他の資料等を基に、他の地方公共団体の事例を収集し類型化するとともに、先進的な取り組みを抽出し、その特徴・課題や本市への導入可能性について分析する

(1) 調査業務

② 活動実施調査

調査業務の一環として、従来の部活動にとられない活動の実施を通じて、子どものニーズを把握する

実施時期・回数	令和 5 年 8 月中の土曜日、日曜日または祝日において、延べ 16 回以上実施
活動内容	中学生を対象とする複数のスポーツ・文化芸術等の活動（1回の活動時間は 3 時間以内）
活動場所	熱中症及び感染症への対策を適切に行うことができる施設・場所
参加費	原則無償
参加者保険	傷害保険及び賠償責任保険へ加入 ※加入手続きは委託事業者が行う